

# 国保資格証明の交付 栃木が8年連続最悪

## 医療費全額窓口払い世帯率2.8%

医療機関の窓口で医療費の全額支払いを求められる国民健康保険の資格証明書の交付をめくり、栃木県の交付世帯率が2.8%で、8年連続で全国ワースト1となったことが、厚労省の調査でわかりました。

それによると、2015年6月1日時点で、県内の国保加入世帯32万2573世帯のうち、9084世帯に資格証を交付。全国平均1.2%の倍以上です。

市町別にみると、那

珂川町は前年に続き、資格証を交付せず、日光市は半分以下に。宇都宮市など17市町で前年より減少しました。一方、矢板市、下野市、さくら市、益子町、芳賀町、塩谷町は増加させました。

「町にある」として、改善への指導を避け、国保税の収納率向上を盾に資格証の交付を促していることがある」と指摘。「資格証の交付は医療権を奪うもので、自治体の使命からも絶対に行ってはならないことだ。県民に知らせ、他団体とも協力し、自治体への要請行動を続けていきたい」とコメントしている。

栃木県社会保障推進協議会の柴野智明氏は、全国ワースト1の背景について「県が『国保の運営主体は市